

本 棚

後沢 昭範

「人口の世界史」

マッシモ・リヴィーバッチ著、速水融・斎藤修訳

東洋経済新報社、平成26年3月発行、301ページ、2,800円



人口問題の2局面

“人口問題！”と聞くと、“両極端な現象”が脳裏に浮かびます。ひとつは“人口爆発！”、開発途上国を中心とした人口の急増と地球の収容力に関わる問題です。今ひとつは“少子高齢化！”、先進国を中心とした国家の衰退を危惧させる問題です。

前者について、人類は、長らく極々緩やかな増加の道を辿りましたが、18世紀の産業革命を境に、まずはヨーロッパを中心

に増加のペースを速めます。その後も20世紀の初頭16億人→中頃25億人→今は開発途上国を中心に2000年61億人→2013年72億人と加速度的に増えています。国連の推計では、2062年頃、100億人突破を見込んでいます。

しかし、限りある地球の上…、無限に繁殖し続けることは出来ません。食料供給については諸説ありますが、100億人を対象に、現在の供給レベルを現在の手法で賄うことは不可能です。科学・技術の進歩はあるにせよ、際限の無い人口増加をどの辺りで制御するのか、出来るのか、深刻な問題です。昆虫等では、異常発生して過密と餌不足が重なると、餓死・共食い・病気蔓延等で、棲息数が一気に減ります。

先進国の少子高齢化

後者については、今や先進国共通の問題となり、日本はその最先端？を行います。日本の人口は、江戸初期1,200万人→明治維新の頃3,330万人→終戦の1945年は7,199万人→2度のベビーブームを経て、2008年に1億2,808万人のピークに達しました。その後は減少に転じており、厚労省の推計で

は、2048年には1億人を割り、このまま行けば、2060年は8,674万人です。確かに、随分前から、晩婚、非婚が増え、結婚しても少産です。

この姿は、生物学的には“種の衰退過程”と重なって見えます。現在の日本の出生率（合計特殊出生率:1人の女性が一生の間に生む子供の数）は1.4で、OECD諸国半数の1.8超と比べても低水準です。ちなみに、将来人口が安定する人口置換基準の出生率は2.1です。かつて1940年代後半の出生率は4.台、年間出生数は200万人台でしたが、今は辛うじて100万人です。

総人口が減る中で少子高齢化は進行し、2060年には、14歳以下の年少人口が1割を切り、働き手となる生産年齢人口（15～64歳）も半減します。一方で65歳以上の老年人口は4割に迫ります。更に、若年層の大都市圏への流出を重ねると、2040年頃には、多くの地方自治体が維持困難に陥る可能性を指摘される等々、日本経済・日本社会の浮沈に関わる事態が進行しつつあります。この状態はあらゆる政策の根底を揺るがします。政府も“人口減少対策”と“地方活性化”を併せた“地方創生”を最重要政策課題としています。

人口学の入門書1冊

さて、ご紹介の1冊は、原題を“A Concise History of World Population”とする翻訳物です。人口変動の生物学的基礎から始まって、社会の近代化に伴う人口転換理論、そして、今日における発展途上国と、対す

る先進国の全く異なる人口問題など、人類の繁栄と停滞、そして衰退に関わる幅広い問題を整理し、将来を展望します。著者は、イタリアの人口学者Massimo Livi-Bacci。フィレンツェ大学名誉教授で、国際人口学研究会長を務めた人口学の権威です。

本書の構成は〔1.人口成長の空間と戦略〕〔2.人口成長:選択と制約の間で〕〔3.土地・労働・人口〕〔4.秩序と効率をめざして:近現代ヨーロッパと先進国の人口学〕〔5.貧困国の人口〕〔6.将来展望〕の6章から成ります。

“人間の歴史を通して、人口は繁栄、安定、安全と同義であった…”との書き出しから始まります。では、1,000万人程度とされる旧石器時代から今日の70億人余まで、この人口を決定して来た要因は何だったのか…、資源や環境とのバランスはどの様に維持されたのか…、内的メカニズムはどうだったのか…、この先どうなるのか…、本書の話は進みます。

人口成長の基礎

人口成長の可能性には相当の幅がありますが、その上限は“再生産能力”と“生存率”、つまりは“ヒトの生物学的な特質”によって規定されます。同時に、人口成長は“利用可能な資源”とともに変化し、その資源はヒトの活動によって広がって来ました。その活動とは、新しい土地への移住であり、科学・技術の進歩、そして産業活動の活発化です。

人口現象に影響を与える直接的要因に

は、栄養、疾病、被捕食、出生間隔、子供の養育負担等があり、死亡率と出生率に関わります。1万年前、新石器時代への移行期、つまり狩猟採集生活から農耕生活への変化は、生産能力の拡大と定住という安定をもたらし、出生率を大幅に上昇させました。著者はこの転換を“バイオマスの制約からの解放”と位置付けます。実は、この時、死亡率も上昇しますが、出生率がそれを上回り、人口は増加します。かつての時代は“多産多死”です。

災害と疾病、人口増加への対応、抑制と移民

農業が始まり、定住化が進んで人口密度が高まると、気象災害や感染症等が、それまで以上に、人口と資源の均衡を崩す大きな要因となります。

疾病との関係で有名なのは、14世紀中頃にヨーロッパを席卷した黒死病です。今で言うペストですが、ネズミが運ぶノミが媒介します。中世ヨーロッパの人口増加は、大規模な開墾による耕地の拡大で可能になったものですが、11~13世紀に順調に増えた人口は、黒死病の波状的な流行により、一旦は1/3に激減しました。今日の風景からは想像し難いのですが、かつてのヨーロッパは大森林地帯でした。

また、食料との関係では、アイルランドの例が有名です。17世紀、新大陸由来のジャガイモ栽培に成功し、人口扶養力は飛躍して200万人から800万人に増えました。しかし、19世紀半ばに、ジャガイモ疫病

で壊滅状態になり、100万人を超える餓死者を出しながら、北米への大量移民が始まります。同時に、聖職者や大地主の主導により、結婚の延期、つまり晩婚化が進められています。初婚年齢は上がり、未婚者も増えました。60年間でアイルランドの人口は1/2です。

同じ頃、日本は江戸時代でしたが、この間、人口は極緩やかな増加に留まっています。これには、意図的な子供の生産制限、つまり墮胎と間引きが行われ、また、当時の女性の過剰な労働負担による妊産婦の死亡率の高さも影響したと、著者は指摘します。

地域や集団によって形態は異なりますが、資源の利用可能性に合わせる形で、予防的、自虐的な人口抑制システムが働いていたこととなります。また、ヨーロッパでは、時には侵略を伴う形で、移民が大きな役割を果たしました。

人口転換・多産多死から多産少死へ

時代は若干前後しますが、ヨーロッパでは18世紀後半から、産業革命を機に〔人口転換〕が起こります。〔人口転換〕とは“経済社会の発展に伴って、人口動態が多産多死型から多産少死型へ、さらに少産少死型へと、段階的に変わる現象です。

かつては、ヨーロッパでも、女性の平均寿命は30歳そこそこで、生涯5~6人の子を産み、その1/3~1/2は成人前に死亡していました。著者は、産業革命を“土地とエネルギーの制約からの解放”と位置付け

ます。科学・技術の進歩と産業活動の活発化が人口扶養力を高め、同時に公衆衛生や医療の水準を引き上げます。結果として“多産多死”から“多産少死”へと進み、19～20世紀を通じて、ヨーロッパの人口は4倍になっています。

やがて経済が発展し、教育水準が上がるとともに、今度は自発的な少子化が進み始めます。今日、女性1人が生む子供の数は2人を割り、平均寿命も80歳に届きます。

つまり少産少死の時代に入ったのです。著者はこれを“多産多死という消耗から節約へ”、“いつ死ぬか分からないという無秩序から、死はおおよそ年齢に規定されるという秩序へ”の移行のプロセスと捉えます。

ただ、今日に至り、先進国では、行き過ぎた出生力の低下が人口減少を引き起こし、その回復が大きな政策課題となっています。

途上国は多産少死・この先は…

一方、開発途上国は、人口転換途上であり、ここでの多産少死が世界の人口爆発を引き起こしています。この先、先進国の様に少産少死へのプロセスを辿るのか、それとも“貧困の再生産”の中で、先進国からの援助を受けながら、今の状況から抜け出せないのか…、また、食料や資源の限界がどう迫って来るのか…、転換と収斂の行き着くところを確信的には予測し難いというのが実態です。国際機関や研究者達の理論・学説・推計はありますが、何れも、一定の仮定の下で、ここ50年か100年の、幅を持

たせた見通しです。これらが当たるのか…、更なる先はどうか…、気になりますが、ある程度進行した時点で、トレンドを見、要素や推定式を見直しながら、試算してみるしかないでしょう。

著者は「人類史はいま新たな局面に入りつつあり、……現在の人口増加は危険な道路を疾走する車のようなもの」と警告します。道路とは、食料や資源を意味します。

本書では、人口現象に係る生物学から経済学まで、様々な研究成果を基に考察が加えられ、厚みのある内容となっています。それだけに読み応えがありますが、歴史を紐解く気分で読み進むにつれ、現状そして将来展望になると、気が重くなるのも事実です。しかし、これが現実なのです。目をそらす訳にも行きません。本書の表紙を埋める“中世の踊る農民群像”…ブリューゲルの油彩“婚宴の踊り”の装丁が何処か暗示的です。

資料箱

「世界人口の展望」国連人口部、2013年6月発表

昨年ですが、国連の人口部（United Nations Population Division）が、“World Population Prospects The 2012 Revision”を発表しました。2012年を基点に、2100年までの人口推計を行っています。

2062年には100億人を突破！

世界人口は、現在（2013年）およそ71.6億人ですが、2050年に95.5億人、2100年

には108.5億人に達する見通しです。特に
アフリカ、そしてアジア等の発展途上国、
中でも貧困国での増加が著しく、2062年
頃には100億人を突破すると推定されます。

幸か不幸か、我ら中高年世代は、その様
子を見られそうもありませんが、次世代は
確実にその渦中を生きることになります。
食料・資源・生活水準・格差・貧困・飢餓・
争奪・紛争……。限られた地球上で無限に
繁殖することは出来ません。人類の賢い選
択・制御と科学・技術の進歩を願わずには
いられません。

インドが中国を抜く

国別では、現在12.5億人のインドが、
2028年頃には中国を抜いて1位となり、
2063年には16.5億人まで増えるものの、そ
の後は緩やかな減少に転じ、2100年には
ピークから▲1億人の15.5億人と見込まれ
ます。中国も、現在の13.9億人が、2030年
に14.5億人まで増えますが、その後は減少
に転じ、2100年にはピークから▲3.7億人
の10.9億人と見込まれます。30年間の“一
人っ子政策”の裏返しで、この変化はかな
り急激です。

急増するアフリカ

地域別では、〔2013→2050→2100年〕の
変化を見ると、アフリカ諸国の人口増加が
突出し、〔11.1→23.9→41.9億人〕と倍々ゲー
ムの4倍です。アジアは〔43.0→51.6→47.1
億人〕と、一旦増えた後、減少に転じます。

一方、ヨーロッパは〔7.4→7.1→6.4億人〕

と緩やかな減少を続け、またアメリカは南
北差はありますが、〔9.7→12.3→12.5億人〕
と緩やかに増えます。

このため、地域別人口シェアも変わり、
2013年の〔アジア60:アフリカ16:ヨーロッパ
10:アメリカ14%〕が、2100年には〔43:39:6:12%〕
です。

2100年の日本は8千万人台へ

日本についても推計しています。2010
年の1.28億人から減少の一途を辿り、2100
年には8447万人まで減少して、国別の人
口ランキングも10位から29位に下がります。

日本と同様、ドイツ、イタリア、ロシア、
韓国等、少子高齢化が深刻な国では、
2100年には、現在よりも人口は減りますが、
対照的に、フランス、イギリス、カナ
ダ、オーストラリア、スウェーデン等、移
民政策に積極的な国や、育児制度が充実し
ている国等では、若干ですが、人口の増加
が見込まれています。

[http://esa.un.org/unpd/wpp/Documentation/
pdf/WPP2012_Volume-I_Comprehensive-
Tables.pdf](http://esa.un.org/unpd/wpp/Documentation/pdf/WPP2012_Volume-I_Comprehensive-Tables.pdf)…英文です。

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」 国立社会保障・人口問題研究所、平成24 年1月発表

厚労省の「国立社会保障・人口問題研究
所（社人研）」が、平成22年（2010年）国
勢調査の確定数を基点に「全国将来人口推
計（平成72（2060）年まで）」を行ったも

のです。全国の将来の出生、死亡と国際人口移動について仮定を設けた上で、コーホート要因法で、人口規模と男女・年齢構成の推移について推計しています。対象は、外国人も含めた日本在住の総人口です。複数の仮定に基づく複数の推計により、一定の幅を持たせています。

少子化と長寿化が重なって

あくまで“今の状況が続けば…”という前提ですが、今後50年間における我が国の人口の減り具合と高齢化の進み具合は衝撃的です。かなり前から、出生率の低下という形で少子化が進み、人口減少の地滑りは始まっていたのですが、長寿化が目眩ましになって、総人口的には目立たなかっただけです。ようやく、ことの深刻さが見え始めたということです。日本は、これまで経験したことの無い時代に入ります。

人口の減少、2060年には8,674万人

2010年の〔総人口〕1億2,806万人が、2030年に1億1,662万人となり、2048年には1億人を割って9,913万人。更に2060年には8,674万人との推計です（但し、出生中位・死亡中位の推計。以下同様）。今後50年の間に▲4,000万人強、人口の1/3が減ることになります。

この間に、〔年少人口（0-14歳）〕は、当初の1,684万人から791万人へと▲900万人、また〔生産年齢人口（15-64歳）〕も、8,173万人から4,418万人へと▲4,000万人弱で、子供も青壮年も半減します。これに

対し〔老年人口（65歳以上人口）〕は、2,948万人から3,464万人へとプラス500万人で、2割近く増えます。

高齢化の進行、2060年には高齢人口が4割

これを年齢別割合で見れば、〔年少人口〕は、当初の13%から9%にまで減って1割を切り、〔生産年齢人口〕も64%から51%へと下がります。これに対し、〔老年人口〕は23%から一貫して上昇し、2060年には40%になりそうです。

出生率は1.35に、平均寿命は男84歳！女91歳！

推計の前提となる〔合計特殊出生率〕は、2010年の1.39から、途中、2024年の最低値1.33を経て、長期的には1.35に収束します。

また〔平均寿命〕は、2010年の男性80歳・女性86歳から更に伸びて、2060年には男性84歳・女性91歳に達すると見込まれます。振り返ると、例えば、1960年の男性65歳・女性70歳から見ても隔世の感があります。

開発途上国を中心とした世界人口の急増とは真逆の推移を辿る日本の人口減少&高齢化です。平均年齢も2010年の46歳が2060年には55歳になります。かつての様に、単純に長寿を言祝いばかりはいられなくなりそうです。

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html>

「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口」

日本創成会議・人口減少問題研究分科会、
平成26年5月発表

先の「社人研」の数値をベースにしながら、今も続いている“地方から大都市圏への若者の流出が収束しない場合の市区町村単位の変化”を見たものです。分析を行った「日本創成会議」は、産業界労使や学識者による民間組織で、座長は元総務相・岩手県知事の増田寛也氏です。そこに現れたのは、目を疑いたくなる様な危機的な地方の姿でした。「日本創成会議」は、この厳しい認識の下に、「ストップ少子化・地方元気戦略」として、従来の少子化対策に止まらない、国家戦略としての“国のかたち”、“政策のあり方”を提言しています。なお、ここでは地域人口の将来推計に絞ったご紹介です。

止まらない少子化と若者の大都市圏流出

少子化の直接的な原因は、未婚化・晩婚化という結婚行動の変化と、出生力（夫婦の子供数）の低下ですが、今回の分析で特に着目したのは“地域の人口再生産力”の変化です。これを担う若年女性人口（20～39歳）の数が決定的な意味を持ちます。当然ですが、若者の大都市圏への流出が続いて、地域の若い女性が減れば、その人口は増えようがありません。出生率の95%相当は若年女性によるものです。また、出生率が少々上がっても、絶対数が減っていたら間に合いません。

市区町村の半数が消滅可能性都市へ

何も手を打たず、今の人口移動が続けば、2040年までに若年女性人口が50%以上減少する自治体は896（全国1788の5割）に上り、更に、その内523（全国の3割）は人口1万人を切ります。そこでは、“人口が急激に減少してコミュニティの維持が困難になり、遠からず消滅せざるを得ない”ということになります。高齢者は亡くなる一方、生まれる子供はその何分の一。〔消滅可能性都市〕の響きは如何にも刺激的です。

大都市圏も、何れ急激な高齢化

何れ、地方の若者が減少すれば都会への若者の流入は細ります。都会の若者も年をとります。東京の出生率は1.13で、47都道府県中最低です。このまま行くと、大都市圏は、高齢者対応の環境整備も間に合わないまま、大規模で急激な高齢化に直面することになります。

人口の緩やかな“自然減”に“社会減”が加わることによって、地域間の格差を拡大しながら再生産力の低下と総人口の減少が加速し、今、一気に問題が顕在化し始めたという衝撃的な数字です。

分析の詳細については、下記〔アドレス…①〕をご覧ください。なお、ご参考までに〔アドレス…②〕は「全国市区町村別総人口・20～39歳女性人口の将来推計」です。

http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_1.pdf…①

http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf…②